

臨時災害放送局の可能性

～校歌放送からの考察 熊本地震を事例に～

Potential of emergency-broadcast FM stations

Consideration from school song broadcasting: Case study of Kumamoto earthquake

大内 齋 之
Nariyuki OHUCHI

はじめに

2016年4月の熊本地震からまもなく4年になる。熊本地震は、震度7クラスが28時間の間に2回起きた。この地震で、被害を軽減するための臨時災害放送局（以下、臨災局）は熊本県内の1市3町に4局が設置された。4局のうち既存のコミュニティFM（以下、CFM）から臨災局に移行したのは、唯一熊本市の熊本シティエフエム（以下、FM791）であった。FM791は、1996年阪神・淡路大震災を教訓に、開局した。経営方針に防災を立て、放送に携わる社員8人とパーソナリティ3人が防災士の資格を取得しており、社員の防災意識は高いCFMである。

ところで、熊本県熊本市には、民放テレビ4局、AMラジオ局とFMラジオ局が1局ずつの県域局が6局あり、FM791は広告収入をめぐる厳しい経営環境にある。さらに経営環境ばかりではなく、FM791はCFMということから市役所や警察の記者クラブに入ることができず、行政や事件や事故の情報を得ることが出来ない環境にある¹。そのため独自の情報源を得るため、また地域密着のために小学校の校区（小学校区）に特化し、そこで得た情報を基にした番組を制作してきた。偶然にも地震のあった2016年4月は、FM791の開局20周年であった。3月31日からは開局20周年記念特別番組として4月3日まで4日間放送し、その番組の中で校区を紹介するために熊本市内の小学校の校歌がすべて放送された。熊本地震はその番組の2週間後に起きた。そして特別番組内で流された校歌は、地震から5日後に再度、今度は被災者に向けた情報として放送されたのである。本稿は、FM791が校歌を被災者向けに放送したことに注目し、臨災局が校歌を放送することで被災者にどのような影響を与えたのかについて考察する。

本稿の構成は、第1章ではCFMと臨災局のそれぞれ制度化に至った経緯を概説し、これまでのそれぞれの開局数の推移を振り返りながら、CFMと臨災局の相違点を示しながら臨災局の特徴を明らかにする。第2章では、FM791が県域局と差別化をはかりながらどのように地域と密着し、地域の情報を吸い上げてきたのか。そうした背景を元に臨災局移行後、被災者から届いたメールからFM791がどのような役割をはたしたのかについて考察する。そして第3章では、これまでのFM791の放送活動を振り返りつつ、なぜ校歌の音源を取得したのか、そしてその校歌を被災者に向け放送したことで被災者にどのような影響を与えたのかについて分析する。

先行研究

校歌そのものの先行研究は、校歌と地域との関係（佐分他、1999）や校歌と風景イメージ（汐見他、2001）、校歌の文化的役割（宮島、2016）など校歌を地域の音楽、また音楽そのものとして捉えた研究が、多く見受けられる。一方、熊本地震に関連する校歌の研究では、兼古勝史（2017）がCFMの対応に対する論考を発表している。その中で兼古は、校歌を地域の聴覚的文化資源と位置づけ、そしてサウンドスケープ理論を援用して、校歌の放送が時間的な音響共同体及び記憶としての標識音という概念で、校歌の放送という事象を整理しており、示唆に富む内容となっている。しかし、本稿は、兼古の校歌を地域の聴覚文化資源という理論を参考にしながらも、校歌の存在意義を明らかにするものではない。

第1章 臨災局の概説

この章では、臨災局とはどのようなラジオ局なのか、そしてどのような特性をもっているのかについて、CFMと比較しながら臨災局について概説する。

第1節 臨災局とCFM

1-1 臨災局制度化の経緯

臨災局が制度化されたのは、CFMが制度化されてから3年後の1995年2月のことである。きっかけは阪神・淡路大震災であった。

阪神・淡路大震災後ただちにマス・メディアの情報を受けて、全国各地から救援物資、また救援隊が被災地へ集まった。しかしその一方で、マス・メディアからは被災者に向けた情報はほとんど発信されず、被災者は避難所情報、給水情報などの緊急支援情報を得ることができず、混乱を招いた。「マス・メディアは、被害の甚大さを視覚的に印象づける映像を連日報道し、被災者たちにとっては、こうしたマス・メディアの報道にはほとんど役に立たないものであった」（北村、2013）。マス・メディアのそうした情報発信のあり方に、住民（被災者）は批判する声をあげた。そこで、考えられたのが住民に（被災者）に対して適格な行政情報を伝達するような、狭域の放送局であった。そして阪神・淡路大震災の一ヶ月後、旧郵政省（現総務省）から放送行政局長名で各地方電気通信監理局宛に通達された「非常時における放送局に関する臨機の措置について」によって、臨災局は制度化されたのである。臨災局は、被災者のために情報を提供する放送局である。正式には、放送法施行規則第1条の5に「暴風、豪雨、洪水、地震、その他による災害発生した時に、その被害を軽減するために役立つ」と規定されている。

1-2 臨災局の現状

上記のように臨災局は1995年2月に制度化された。それ以降の臨災局は2000年5月の有珠山噴火に伴う北海道虻田町²、2004年10月の新潟県中越地震に伴う長岡市、2007年の新潟県中越沖地震に伴う柏崎市、平成23年豪雪に伴う秋田県横手市にそれぞれ設置された。そして2011年3月の東日本大震災では、岩手、宮城、福島、茨城県の4県で30局の臨災局が設置されたのである。その後は2011年の新燃岳噴火に伴う宮崎県高原町、2013年7月（平成25年）は島根・山口大雨に伴う島根県津和

野町、2014年8月（平成26年）には豪雨に伴う兵庫県丹波市、2015年9月（平成27年）の関東・東北豪雨に伴う茨城県常総市と栃木県栃木市、2016年4月には熊本地震に伴い熊本市、甲佐町、御船町、益城町にそれぞれ設置され、2017年7月には平成29年7月九州北部豪雨に伴い福岡県朝倉市、2018年6月には平成30年7月豪雨に伴い広島県熊野町と坂町に、さらに2018年には9月に北海道胆振東部地震に伴い、むかわ町等で2局の臨災局が設置された。じつに2013年からは2018年まで6年連続で臨災局が設置されている（表-1参照）。

第2節 CFMの概説

1-3 CFM制度化の経緯

一方、CFMの制度化は1992年である。制度化に至った経緯は、地域における情報格差是正という国の政策によるところが大きい。その政策とは1962年池田内閣の「全国総合開発計画」である。同計画は地域間の均衡ある発展を基本目標とされ、その後、鉄道や道路など交通網整備が優先課題として提示され、順次計画の名称を変えながらも同様の整備が進められていった。そして田中角栄元首相が1972年に著した「日本列島改造論」³によって、全国に高速道路網や新幹線建設計画が発表されるなど、インフラが全国に整備されていった。そしてそれまでは交通や道路整備であったが、1985年には当時郵政大臣の諮問機関が「市町村単位程度を放送対象とするFM等の導入を検討する必要がある」として道路網や鉄道網に次いで、放送網の整備の必要性が提言された。それからその2年後の1992年には「市町村内の商業・業務・行政等の機能の集積した区域、スポーツ・教養文化活動等の活動に資するための施設の整備された区域等において、コミュニティ情報、行政情報、福祉医療情報、地域経済産業情報、観光情報等地域に密着した情報を提供することを通じて、当該地域の振興その他公共福祉の増進に寄与する」（1991年12月20日付、郵政省報道資料）として、CFMは制度化に至ったのである。CFMは、災害時に情報提供するラジオ局として制度化されたものではないが、可聴区域が市町村単位であることから地域密着情報の提供が可能であり、地域の災害情報を提供することに適していることから、阪神・淡路大震災に対するマス・メディアの報道批判と時が重なり、被災者向けの災害ラジオとして注目された。

開局の推移をみると、初年度の1992年は1局のみであったが、1993年度に5局、1994年度は9局、1995年度に10局、そして1996年度は前年に発生した阪神・淡路大震災の影響と思われることから年間で31局が開局し、翌年度は24局、1998年度も27局が開局する開局ラッシュとなった。こうしたことは、既述したようにCFMが地域密着情報を提供するというだけでなく、災害時に必要な災害情報等を被災者に提供できるラジオ局ということから開局ラッシュになったと思われる。

表-1 臨時災害放送局設置一覧（出典：総務省）

災害名	発生年	開設自治体	開局数
阪神・淡路大震災	1995年	兵庫県	1
有珠山噴火	2000年	北海道・虻田町	1
中越地震	2004年	長岡市	1
中越沖地震	2007年	柏崎市	1
平成23年豪雪	2011年	秋田・横手市	1
東日本大震災	2011年	岩手・宮城・福島・茨城	30
新燃岳噴火	2011年	宮崎・高原町	1
平成25年7月島根県と山口県の大雨	2013年	島根・津和野町	1
平成26年8月豪雨	2014年	兵庫・丹波市	1
平成27年9月関東・東北豪雨	2015年	茨城・常総市他	2
熊本地震	2016年	熊本市他	4
平成29年7月九州北部豪雨	2017年	福岡・朝倉市	1
平成30年7月豪雨	2018年	広島・坂町他	3
北海道胆振東部地震	2018年	北海道・むかわ町	2

1-4 臨災局とCFMの相違点

臨災局とCFMの共通点は周波数、可聴区域だけである。逆に相違点を上げると、CFMは経営体として成立しているが、臨災局は自治体が免許人で、臨時であり一時的な放送局であり、災害時に緊急に設置されるラジオ局ということから、経営体は曖昧であり、短期で閉局することを前提としている。この他にもCFMと臨災局の相違点は数多くある。また、当然のことながら、臨災局は災害に特化したものであり、主たる内容は災害に対応する情報であるが、CFMは地域のさまざまな情報をカバーするものであり、その主たる目的の一つとして地域振興がある。

第2章 臨災局に移行したFM791

第1章では臨災局をCFMと比較しながら、特性を明らかにしてきたが、第2章では、1996年に開局したFM791のこれまでの放送運営の経緯をたどり、FM791と地域との関係を明らかにする。そしてFM791が臨災局に移行した後、被災者から届いたメールの内容分析を行う。その内容から被災者とFM791の関係や、被災者から発信されたメールがどのような情報特性をもつものなのかについて考察する。

2-1 熊本地震の概要

あらためて熊本地震を概説する。2016年4月14日午後9時26分に発生した熊本地震は、震源地が熊本県熊本地方であり、規模はマグニチュード6.5、最大震度は7であった。熊本市内は震度5強か

ら6弱だった。しかしこれは前震であった。本震は前震の28時間後の4月16日の午前1時25分に発生し、震源地は熊本県熊本地方、規模はマグニチュード7.3、最大震度は7であった。熊本市内は震度6強、一部地域は6弱を観測した。被害状況は死亡が161人、重傷者が1,000人あまりで、建物被害の全壊がおよそ8,300棟、半壊が32,000棟、一部損壊が138,000棟に上った⁴。

2-2 臨災局の設置

この熊本地震では県内の熊本市、甲佐町、御船町、益城町の1市3町で臨災局が設置された。設置期間は甲佐町で4月23日から7月31日までの100日間、御船町で4月25日から2017年3月31日までの341日間、益城町で4月27日から2019年3月26日までの1,064日間、熊本市ではFM791が4月18日から4月30日までの13日間放送を臨災局として放送を行ったのである。4局の放送期間をみると、益城町の臨災局は1,000日を超え、一番長く1,064日間となった。

2-3 FM791の概要

FM791は、1996年4月1日に、九州では初めて、全国では30番目として、熊本市が30%出資の第三セクターとして開局したCFMである。可聴人口は熊本市内の74万人に加え、周辺市町村の一部を合わせておよそ100万人である。開局目的は阪神・淡路大震災を受けて、災害時において地域情報を提供することである。具体的なスローガンとしては「地域密着、市民参加、防災」と謳われている。緊急時における熊本市との関係は、電話で割り込める災害緊急放送に関する協定を結んでいる。また特筆すべき点として、従業員19人のうち、放送にかかわる社員7人、アルバイト1人の8人が防災士の資格を持っているほか、業務委託契約を結んでいるパーソナリティ3人も防災士の資格を持つなど、外部の有識者に頼らず、防災に関する放送を企画制作ができる体制を整えている。具体的な番組としては、月曜日から金曜日までのお昼の12時から5分間、夕方の午後6時55分からの5分間の「ラジオでまなぼうさい」、2010年からは「ぼうさいひろめたい」を毎週土曜日の朝9時から30分間を（2019年9月30日現在）放送している。

パーソナリティの一人村上隆二は、2005年の福岡県西方沖地震では特別報道番組で約4時間しゃべり続けたが、与えられたニュースを読むのが精いっぱいだったと振り返る。その経験から防災士を取得した。この熊本地震では、防災士としての知識と放送マニュアルを元にしながら、ブレーカーを切ることや、「子供がいたら、抱きしめてあげてください」と落ち着いて、リスナーと向き合えたと話している⁵。

2-4 臨災局移行後のFM791

FM791はこの熊本地震で、14日の15分後の午後9時41分に地震の第一報を速報し、51分にそれまでの録音放送から生放送に切り換え、市内の被害の情報ではなく、市民に安全確保の呼びかける放送を中心に行った⁶。またFM791では、被災者からいままでのような状況なのかなどの情報を得るために、3月31日から4月3日まで開局20周年記念の特別番組で使用したメールアドレス（20@fm791）を告知して、情報の提供を呼び掛けた。リスナーにとって記憶に新しいアドレスということで使用して情報の提供を呼び掛けたのである⁷。メールは、16日は103通、17日は91通であったが、18日には17日の2倍から3倍近くまでメール数が増えた。そしてメール数は、4月30日まで200通を下回ること

表-2 16日から5月1日までの届いたメール数（番組宛は含まず）(出典：熊本シティエフエム)

日付	曜日	メール数	日付	曜日	メール数
4月16日	土	103	4月25日	月	284
4月17日	日	91	4月26日	火	272
4月18日	月	232	4月27日	水	309
4月19日	火	200	4月28日	木	329
4月20日	水	200	4月29日	金	282
4月21日	木	292	4月30日	土	366
4月22日	金	239	5月1日	日	93
4月23日	土	271	計メールのみ		1924
4月24日	日	296			

はなく、特に27日、28日、30日は300通を超えるメールが届いた（表-2参照）。この他、番組ごとにアドレスにもメールが届いており、5,000件以上のメールが届いてことになるとFM791ではみている⁸。

2-5 FM791が拠点となって被災者同士で情報交換

メールを時系列にみると、16日、17日の内容は、自分が現在どのような状況にいるのか、避難先の被災状況、避難先の電気、水などのライフラインの状況、道路の渋滞状況などの情報提供が主なものであったが、18日以降は周囲の状況を知らせるメールが届くようになるのである。事例として午前3時13分に届いたメールには「グランメッセ熊本 ガラス割れてて 室内入れずトイレが使えません」というグランメッセ熊本の状況を知らせるメールであった。このように18日以降は被災者が被災者に向けて情報提供を呼び掛けるメールが届くようになるのである。

以下の事例は、ある被災者が車にガソリン給油したい旨のメールに対する被災者同士のやり取りである。

「一つ教えてください 新南部近辺でガソリン給油出来るところを教えてください」と呼びかけメールが届く。これに対して、別の被災者から「立田駅横のエネオス、朝に様子を見たら6時にタンクローリーが到着する予定だったのですが9時の時点で到着が遅れていたようです。もしかしたら現在届いているかもしれません。」、さらにもう一通は「熊本県東区八反田マックスバリュの目の前にガソリンスタンドが2つあります！そんなに混んでいませんので、すぐ給油できると思います！只今、マックスバリュの駐車場にて避難中ですので、間違いありませんよ\(^o^)/」、さらに「健軍電停から益城方面に行く道沿いに、エネオス健軍でんがあります。満タンは難しいですが、私は3000円入れました。ガソリン待ちの行列は、同じ道沿いのガスト、リンガーハットまで並んでいますが、10分程度で入れると思います。」と、ガソリンスタンドの状況情報で3件が届いた。しかも伝聞の情報ではなく、自分で見た、自分で給油したという根拠に基づいた意見が添えられたメールである。こうした被災者からのメールはすべて放送されている。そのために、被災者同士は、当然のことながらメー

ルを送受信している被災者ばかりではなく、FM791を聴いている被災者等への情報提供となるのである。また情報提供ばかりではなく、「がんばりましょう」という励ましメールも見受けられ、放送を通して被災者同士がコミュニケーションを取ろうとしていることがわかる。こうした受信者が送信者となったり、送信者が受信者になったりと、立場を入れ替わることが臨災局やCFMの特長である。トップダウンの情報ではなく、ボトムアップの情報がラジオを通して、行き交うのである。

こうした現象は、臨災局が情報を中継して被災者と被災者を結ぶネットワークを形成しているといえる。またこのネットワークは、情報を発信すれば、情報を得ることができるという相互作用になるため、メールがメールを呼ぶことになり、メールの相乗効果を生むことにもなる。

もう一つのメールによる事例を紹介する。それは18日14時33分のメールである。コインランドリーに関する情報提供の呼びかけである。

「放送を通じていろいろな情報をありがとうございます。営業しているコインランドリーのことがわかる方からの情報を待っています。よろしくお願いします。」というコインランドリーに行きたいが、どこか営業しているコインランドリーの情報提供を求めるメールである。これに対して、およそ30分後の15時5分に、「昨日の情報ですが、上熊本駅から崇城大学へ向かう所のコインランドリーが営業していたようです」、もう一通は「出水ふれあい通り江津県営団地の交差点、コインランドリー24時間営業しています！」15時06分のメールである。さらにその2分後に「保田窪の黒田藩の前のコインランドリー空いています」15時08分と3通のメールが届いた。コインランドリーを利用したいが、どこか営業しているコインランドリーを求めた質問に対して、30分余りの間に3通の返答があった。

このような被災者同士のメールによって情報交換が行われる事例は、東日本大震災のラジオ石巻⁹でも事象としてあった。ラジオ石巻の専務取締役(当時)の鈴木(2012)は、地震直後にラジオ石巻メールを送ってきた聴取者に、どうしてメールを発信したのかについて、調べている。著書の中では、家が濁流で飲まれそうになり、2階から救助を求めたメールを紹介している。以下は原文のままの引用である

「みなと2丁目6-1です。平塚です。津波でいえからでられません。いま2かいにいます1階は水没して壊滅の状態ですいえがながれていきます」(原文のまま)と続けた。

句読点を打てず、漢字に変換する余裕がなくなり、津波に襲われる中、慌てながら懸命に訴えている様子がうかがえる。このメールは残念ながら、届かずに戻ってきた。アドレスをもう一度、ラジオ局が呼びかけるアドレスに聴き直し、午後5時35分に再び送信した。ついにつながった。不安なのでまた12分後の同47分にも送った。

「平塚です。母親は津波にのまれました。向かいにも人がいます」。

3回目は午後7時23分だった。

「満潮時がこわいです。1階はこわれてしまう、ながされそうでこわいです。なんとか早く助けてください。お願いいたします。母親なくなったようです湊町2丁目6-1 平塚」

これが最後のメールとなった (pp13-15)

結局、この平塚さんは助かった。鈴木聞き取り調査に対し、平塚さんは次のように当時のことを話している¹⁰「助けを求めた。それを誰かが（放送を）聞いてくれていれば、誰かには助けられるだろうと」、こうしたメールがリスナーから届いたことに対して、鈴木は、「とりあえず流す（放送）しかなかった。来た情報はすべて流すという方針です。こういう状況になっているよ。みんなに知らせるといことなんですよ。もちろんこうした助けを求める人がいるので、助けられる人は助けてもらいたい。しかし現実には家が流されていますという情報は無理ですよ。しばらくして孤立した状態で救助はできるんでしょうけど。」（かっこ内は筆者）。こうしたメールがなぜ来たのかということについて、鈴木は「ラジオが地域の災害情報に役立つメディアということをよく知っていたからだ」¹¹と話している。普段からラジオ局を通して、リスナー同士でつながる放送を行っていることをリスナーが知っていることから、こうしたメールが届いたのではないかと鈴木は分析している。

ラジオ石巻とFM791に共通する点は、日常の放送に裏付けされているという点である。ラジオ石巻もFM791も既存のラジオ局から臨災局に移行している。石巻市民も熊本市民も聴取者からみると普段から聴いている身近なCFMである。そうした普段から慣れ親しんだリスナーは、投稿することにあまり抵抗感がないと推測ができる。こうした事例は、災害時に突然設置される臨災局では考えられないことである。

2-6 メールから把握できる被災者ニーズ

リスナー同士のメール交換は、通常放送の信頼性からリスナーにとっては身近な存在であるラジオ石巻やFM791だからからこそ実現したと考えられるが、もう一点こうしたリスナー同士のメールのやり取りは、被災者のニーズを把握する貴重な情報であるという見方ができる。

古川柳子（2012）は、2010年10月の奄美豪雨水害におけるあまみエフエムの災害放送に関連して、リスナーから来た717通のメールを分析し、メールの内容はラジオ局にとっては「求められている情報が教えてくれたのは、リスナーからの問い合わせだった」とリスナーからのメールそのものが、被災者が欲している情報であると分析をしている。この事例を引くと、このFM791に被災者から送られてきたメールは、まさにその時被災者が、ガソリンを給油したい、コインランドリーに行きたいなど、トイレに行きたいなど、なにを欲しているのか、なにに困っているのか、どんな状況にその時あるのかを示している内容であることがわかる。つまりニーズがそのままメールに反映されているのである。これは重要な気づきである。届いたメールをすべて放送したことで、FM791は、電波の掲示板¹²のような役割をはたしたのである。

第3章 地域に根づく校歌

第2章においては、ラジオ石巻やあまみコミュニティFMの事例から、FM791が電波掲示板のような役割をはたしたことを明らかにした。

さて第3章では、FM791が、臨災局に移行後に被災者向けに小学校の校歌（以下、校歌）を放送したことに注目していく。そして、臨災局移行後に校歌を放送したことに被災者のどのような影響

を被災者に与えたのかについて考察する。

3-1 FM791の経営環境から校区に特化

FM791は、熊本県の県庁所在地熊本市にあり、経営上県域局との間で差別化を強いられてきた。熊本市内にはテレビ局が民放4局¹³、FMラジオ局それにラジオAM局が熊本放送の兼営局として1局ある。「リスナーはコミュニティFMであろうが、県域であろうが関係ないんです」¹⁴とFM791の長生営業部長が言うように、CFMとして聴取者が特別区分けして聞いているわけではないのである。となると、CFMのように聞くことが出来る範囲が狭い媒体は、広告を載せる価値が広域局に比べ低いといわざるを得ない。そうした状況を反映してFM791は開局から「3年間は年間5千万円の赤字を計上していた」¹⁵。そのためになにか県域局との間で差別化をはかるしかない。さらにFM791は、広告収入ばかりではなく、CFMであるために警察や市役所や県庁の記者クラブの加入が認められず¹⁶、警察情報や行政情報が入ってこないという、二重苦の状況に陥っていた。つまりFM791は、広告の問題と記者クラブ未加入という収入と情報源の2点の問題を抱えていたのである。そこでそうした事態を打開するために、初代の代表取締役社長で、熊本市役所の元助役の吉田紀生が市役所時代の人脈を活かし、FM791独自の情報ルートの整備のために「地域に切り込むために熊本市内のすべての自治会を回り、FM791のPRと自治会内の情報を提供してくれる会長宅を訪ね歩くことになった」¹⁷のである。熊本市内の自治会組織は、小学校の学区単位で構成されており、防災、まちづくりなどイベントはすべてこの学区単位で動いている。そのためにそれぞれの学区とネットワークを整備することで、学区の情報が入るよう情報ルートを開設することができ、それにより学区内のイベント情報などが取得できるようになるのである。こうした情報ネットワークを完備することができたことで、イベントや児童らを紹介する、こども新聞をFM791は、2002年11月に創刊した¹⁸。この新聞を発行することのFM791としてのメリットは、新聞に掲載する広告からの収入である。購読料は無料で全児童に配布するが、家庭にも新聞が読まれることになるため、媒体価値が上がる。こども新聞の発行は、年に6回、ひと学期に2回の割合で定期的に発行している。「こども新聞」の広告収入はFM791の年間売り上げの約15%にあたり、金額にしておよそ1,500万円である。そして新聞ばかりではなく、新聞というメディアを活かした番組「学区のちから」を開局10周年を迎えた2006年4月から制作することになる。こうしてFM791は、「学区」からの独自の情報ルートを切り開いたことで、新聞の発行から広告収入を得て、さらに「学区」からの情報を活かした「学区のちから」という番組を立ち上げたのである。「学区」が赤字で苦しんでいたFM791の経営体質を変えたのである。

ところで「学区のちから」という番組は、当初月曜日から金曜日¹⁹まで毎日放送していた。5人のパーソナリティが曜日ごとに務め、月曜日は「まちづくり」、火曜日は「環境」、水曜日は「子育て、食育」、木曜日は「防犯、防災」、金曜日は「健康、福祉」というようにテーマがそれぞれ設定されていた。放送時間は月曜日から木曜日まで午後12時から午後2時50分までの2時間50分、金曜日だけは午後12時から午後3時50分までの3時間50分であった²⁰。

そして開局20周年となった2016年3月31日は、「学区のちから」の特別番組として、熊本市内のすべての小学校を紹介することになった。どのようにすれば、学区をラジオで表現することができる

のか²¹。そこで考えられたアイデアが、校歌であった。校歌の収録は、94校の学校すべてを訪問し、昼休みに校長室に児童に集まってもらい、そこで校歌を収録した。この特別番組では、この校歌を4時間コマーシャルなしで、ノンストップで放送した。

3-2 臨災局移行後に再度校歌の放送

前節では、県域局との間で差別化を図るために小学校校区に独自の情報ネットワークを構築し、それを元に新聞を発行して、番組化まで発展させて、20周年の特別番組では熊本市内の校区すべてを伝えるために、校歌を放送したことを明らかにした。それでは、その校歌をFM791が臨災局に移行後、どのような経緯で放送されることになったのであろうか。FM791に届いた校歌のリクエストメールから考察する。

FM791が臨災局に移行したのは、本震（16日）から2日後の18日である。台風など毎年のように災害をFM791は経験してきたが、臨災局への移行は初めてであった。通常「校歌のちから」は水野直樹と高智穂さくらの二人のパーソナリティが担当している。熊本地震後二人とも臨災局の災害放送に加わっていた。FM791では、臨災局に移行した18日すぐに音楽のリクエストを通常の番組のようにリスナーから受け付けた。音楽のリクエストを受け付けていたからといって、校歌を放送するという発想は二人にはなかった²²。そこに上村放送部長から「思い出深い曲が流れてくれば、地震で傷ついたリスナーの心を癒したり、勇気付けたりするかもしれない」²³との助言があり、4月22日の午後3時から午後10時までの間に、校歌を放送したのである。上村部長は「校区のちから」を担当している二人が、通常番組の延長として、校歌を放送することはリスナーにとって違和感はない。しかも「おまえら二人がやるのであれば、校歌もいいんじゃないか」²⁴という発想から放送が決まったのである。そして「校歌」の放送は予想以上に反響があった。「校区の結びつきを改めて感じた」²⁵と水野と高智穂がもらすほどで、94校中79校の校歌にリクエストがあり、こんなメールも寄せられた。

「昨日は御幸小学校の校歌を流して下さってありがとうございました！読まれた(リクエストメール)瞬間飛び上がってしまい、嬉しくて一緒に合唱しました！今日も職場の皆で聴いています」
「何十年振りに、本荘小学校の校歌を聴きます。昭和38年3月卒業生のみんな～大丈夫ですか!?!元気がそうね」。

「碩台小学校の校歌「なでしこの歌」を是非お願いします。(校歌に題名があるのが珍しいそうです)小学校にしばらく避難していたとき、先生方が毎朝この歌を流して下さり、癒されました。(この校歌の歌詞は、なでしこジャパンが活躍の度にメディアに取り上げられます)」

「校歌」に関しては、東日本大震災に伴い設置された宮城県山元町の臨災局（以下、りんごラジオ）においても次のようなエピソードが残っている。2011年3月27日に山元町立山下第二小学校の児童4人が、りんごラジオに生出演した時のことである。山元町立山下第二小学校は、校舎が津波で被災したため、児童たちは山下中学内の仮校舎で授業を強いられていた。その児童たちにパーソナリティ

で放送局長の高橋厚が「校歌を歌ってくれるかなあ」とリクエストしたのである。児童は一瞬戸惑ったが、次の瞬間に大きな声で歌い始めた。りんごラジオはその時は、役場の一階ロビーで放送席を設けていた。周囲は家族の安否を気にして役場を訪れていた町民や、罹災証明書の発行のために役場に来ている人などでごった返している状況だったが、校歌を児童が歌い始めると、山下第二小学校のOBやOGの役場職員、町民がいっしょになって歌い出し、合唱になったのである²⁶。歌い終わると、涙とともに合唱に加わった役場職員、ロビーにいた町民から大きな拍手が送られた。放送局長の高橋も涙で言葉が出なかった。

ところで、災害情報でもなく、緊急な生活情報でもないような、音楽を放送することについて金山（2007）は、CFMが阪神・淡路大震災の時に提供した音楽について次のように分析をしている。「被災時には、必要な情報伝達ではなく、精神的なサポートもコミュニティFMの重要な役割となる。阪神・淡路大震災のときも、被災した在日外国人がラジオから流れてくる母国の音楽に随分と癒された。被災者の多くが、悲しみや不安を抱き夜を過ごすか、そのようなときにラジオから流れてくる肉声や音楽は、人々にとって大きな支えとなる」と音楽を放送することについて分析している。金山が分析したのはCFMであったが、臨災局に置き換えることができると考えられる。臨災局は、被害を軽減する情報を提供することを目的に設置されるが、そうした必要な緊急情報や生活情報ばかりではなく、精神的なサポートをするような音楽なども臨災局にとっては、重要なコンテンツになると思われる。

「校歌」の放送について整理すると、「校区のちから」を担当しているパーソナリティである水野直樹と高智穂さくらという二人が、災害情報とは直接関係のない「校歌」を放送することで、被災者に対して癒しの効果となったとみることができる。

まとめ

本稿においては、熊本地震において設置された熊本市の災害エフエムのFM791の放送内容から2つの知見を得ることができた。一つはこれまでも古川（2012）が明らかにしたように、市民とラジオ局、そして市民という中で、情報が循環するシステムがみられたことである。

もう一点が、校歌の放送である。FM791は経営戦略として「校区」とのネットワークを築いて新聞を発行し、「校区のちから」という番組を作ることでCFMとしての存在を示すことができ、経営を安定化させることにもなった。その「校区」を象徴する歌が「校歌」であった。そしてその「校歌」が、結果的に災害時において被災者を癒すことにつながった。FM791のにとっては想定外であったかもしれぬが、結論として金山（2007）が指摘するように災害時においては、音楽は精神的に大きな支えになることが明らかである。FM791が放送した「校歌」が被災者を癒したことは、リスナーからのメールからも明らかである。1995年の制度化以来50局の臨災局が各地で、被害を軽減するために設置されてきたが、東日本大震災の事例と、熊本地震の事例から臨災局が直接的な被害を軽減することはばかりではなく、精神的な被害を軽減することができることが、今回明らかになった。

1995年に制度化された臨災局は、被災者にきめの細かい生活情報や災害情報を提供し、被害を最

小限におさえるために、自治体が設置することが目的である。しかし大きな転機となったのは、東日本大震災であった。大内（2018）は、東日本大震災において設置された臨災局の放送運営が長期化する中で、被害を軽減する情報を提供しているだけではなく、復旧・復興に貢献するような被災者同士を結び付けるようなコミュニティを作り出す機能を果していることを明らかにした。そうした新しい機能を臨災局が備えていることについては、災害を経験することで臨災局がその被災状況に適合するために成長を続けていると研究蓄積から分析することができる。言うまでもなく、臨災局は設置することが目的ではなく、被害の軽減が目的である。そのためには、どのような放送を行い、情報を提供することが適切なのか、そのためにはどのようなメカニズムが必要なのかということについては、今後ますますの研究が必要となる。

今後の課題としては、臨災局がどのような放送を行っているのか、行ってきたのかということについて、地道な放送運営関係者への聞き取り調査、放送内容の資料から有益な放送の方法論の知見を積み重ねることが極めて重要であり、そうした研究の積み重ねが被害を最小限に食い止めることにつながると考えているのである。

最後に、多忙にも関わらず調査に協力していただいた熊本シティエフエムの関係者のみなさんに感謝を申し上げる。

なお本稿の調査研究は、2018年度公益財団法人放送文化基金助成の成果である。

注

- 1 聞き取り調査 熊本シティエフエム長生修営業部長 日時:2018年8月28日午後2時30分から午後4時、場所:熊本シティエフエム
- 2 現洞爺湖町
- 3 田中角栄が自由民主党総裁選挙を翌月に控えた1972年6月11日に発表した政策綱領。田中はこの「工業再配置と交通・情報通信の全国ネットワークの形成をテコにして、人とカネとものの流れを巨大都市から地方に逆流させる“地方分散”を推進すること」を主旨とした事実上の政権公約を掲げて同年7月に総裁選で勝利し、内閣総理大臣となった
- 4 内閣府防災情報のページhttp://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h28/85/repo_01.html（最終更新 2019年11月4日）
- 5 2016年12月3日熊本日日新聞掲載
- 6 資料提供 熊本シティエフエム
- 7 熊本日日新聞2016年12月7日付
- 8 「熊本地震」放送対応 熊本シティエフエム資料より
- 9 石巻コミュニティ放送株式会社 1997年5月26日開局。周波数JOZZ2AG-FM 2011年3月16日～2017年3月25日東日本大震災に伴い臨災局にて放送を行った（出典：総務省）。ホームページ<http://www.fm764.jp/gaiyo.php>（最終更新2019年11月4日）
- 10 聞き取り調査 ラジオ石巻専務取締役（当時） 日時2013年3月14日 時間午後2時～ 場所：ラジオ石巻
- 11 前掲鈴木聞き取り調査
- 12 古川柳子（2012）p112
- 13 熊本放送ラジオ兼営（J系）・RKK、テレビ熊本・TKU（F系）、熊本県民テレビ・KKT（N系）、熊本朝日放送・KAB（A

- 系)、ラジオ局でFM局が1局エフエム熊本・FMK (JFN系)
- 14 前掲長生営業部長聞き取り調査
 - 15 前掲長生営業部長聞き取り調査
 - 16 前掲長生営業部長聞き取り調査
 - 17 聞き取り調査 熊本シティエフエム パーソナリティ水野直樹 日時:2018年12月5日 午後4時30分～午後6時 場所: 熊本市内
 - 18 前掲長生営業部長聞き取り調査
 - 19 「校区のちから」月曜日から木曜日は午後12時から午後2時50分、金曜日は午後12時から午後3時50分まで
 - 20 2019年10月1日現在は、毎週金曜日の午前11時から午後3時までの週に一回の番組となっている
 - 21 前掲長生営業部長聞き取り調査
 - 22 前掲水野直樹聞き取り調査
 - 23 前掲熊本日日新聞
 - 24 前掲水野聞き取り調査
 - 25 熊本日日新聞2016年12月8日付
 - 26 りんごラジオ放送局長高橋厚聞き取り調査 日時:2013年3月1日午後2時から 場所:りんごラジオ

引用文献

- 鈴木孝也 (2012) 『ラジオがつないだ命 FM石巻と東日本大震災』 河北出版センター
- 古川柳子 (2012) 「コミュニティFM災害放送における情報循環プロセス—2010年・奄美豪雨水害の災害放送のクロスメディア活用を事例として—」 『マス・コミュニケーション研究』 81、日本マス・コミュニケーション学会、pp105-123
- 大内齋之 (2018) 『臨時災害放送局というメディア』 青弓社
- 金山智子編 (2007) 『コミュニティ・メディア』 慶応大学出版会
- 佐分利博・中俣均 (1999) 『校歌にみる空間認識～新潟県北部地域の事例から～』 法政大学文学部紀要 45号 pp93-113
- 汐見昌子・笹谷康之 (2001) 『小中学校にみる近江の風景イメージに関する研究』 環境システム研究論集 29号 pp143-148
- 宮島幸子 (2016) 『歌い継がれなくなった校歌—閉校式フィール・ドワークを通して』 京都文教短期大学研究紀要 54号 pp107-112
- 兼古勝史 (2017) 『熊本地震におけるコミュニティ・ラジオ局の対応—校歌のリクエスト放送の事例にみる音響共同体の位相』 共栄大学教育学部研究紀要 1号 pp61-72

